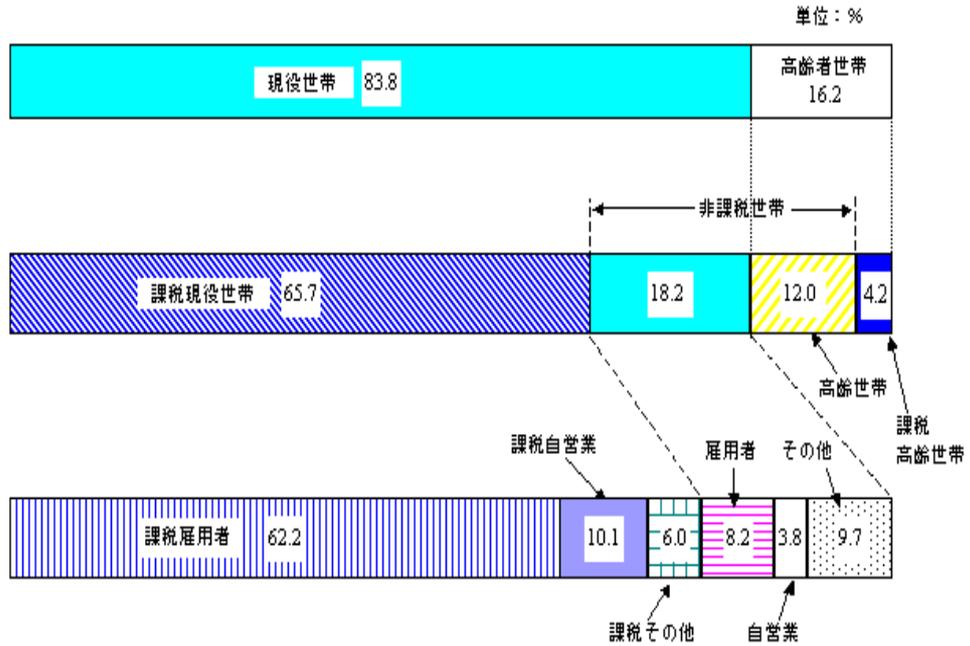
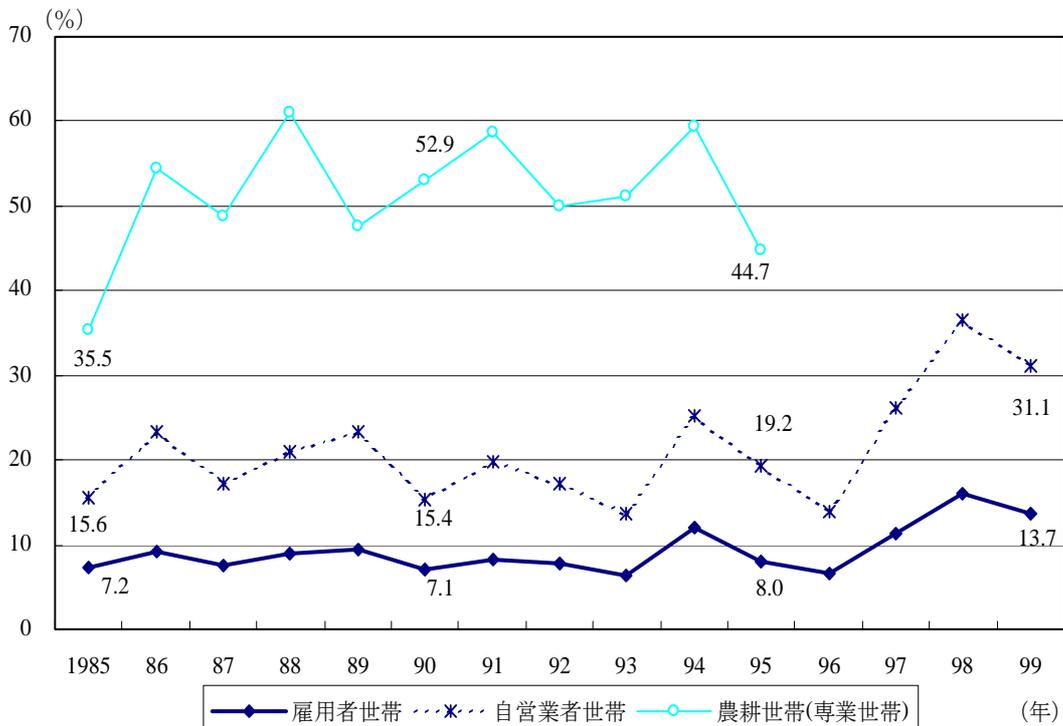


図表 1-6 世帯類型・業態別の所得税非課税世帯割合



(備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」2000年より作成。

図表 1-7 世帯業態別非課税世帯割合(所得税)



(備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」各年版より作成。

2. 世帯業態は、最多所得者が雇われている者の世帯(雇用者世帯)、自営業者を行っている者の世帯(自営業者世帯)、作付可能な耕地面積が0.3ヘクタール(北海道では0.5ヘクタール)以上の世帯で世帯員中に常雇者等の雇用者がいない世帯(農耕世帯(専業主帯))のいずれの世帯に属するかにより分類。

3. 農耕世帯(専業主帯)は1996年以降の公表値なし。

図表 1-8 諸控除の性格

控除の類型	内 容	控 除 例
①世帯状況に配慮するための控除	納税者の担税力を減殺させるような世帯に関する基本的な事情を考慮するための控除	基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除など
②福 祉 的 控 除	生涯や高齢等特別な人的事情により必要な追加的費用負担を考慮するための控除	障害者控除、老年者控除、寡婦(夫)控除、医療費控除など
③経 費 的 控 除	収入を上げるために支出した費用分を考慮するための控除	給与所得控除、特定支出控除など
④そ の 他 の 控 除	特定の支出に伴い担税力が軽減されるものや一定の政策目的を考慮して設けられた控除	生命保険料控除、損害保険料控除など

図表 1-9 人的控除額の推移(平年分)

区 分		基礎的人的控除				障害者控除		寡婦控除		勤労学生控除	老人配偶者控除	年少扶養控除	特定扶養控除	老人扶養控除		同居特別障害者扶養控除		
元号	西暦	基礎控除	配偶者控除	特別配偶者控除	扶養控除	一 般	特 別	老年者控除	一 般					母子家庭	寡夫控除		一 般	同居老親等
創設年		1940	1961	1987	1920	1950	1968	1951	1951	1989	1981	1951	1977	1999	1989	1972	1979	1982
40	1965	13	12		6	0.6(*)		0.6(*)	0.6(*)			0.6(*)						
41	1966	14	13		7	7		7	7			7						
42	1967	15	15		8	8	12	8	8			8						
43	1968	16	16		10	9	13	9	9			9						
44	1969	17	17		12	10	14	10	10			10						
45	1970	18	18		14	12	16	12	12			12						
46	1971	20	20		16	13	19	13	13			13				16		
47	1972	21	21		16	13	19	13	13			13				19		
48	1973	24	24		24	16	24	16	16			16				28		
49	1974	26	26		26	20	28	20	20			20				32		
50,51	75,76	29	29		29	23	31	23	23			23	35			35		
52,53	77,78	29	29		29	23	31	23	23			23	35			35		
54,55	79,80	29	29		29	23	31	23	23			23	35			35		
56	1981	29	29		29	23	31	23	23			23	35			35		
57	1982	29	29		29	23	31	23	23			23	35			35		
58	1983	30	30		30	25	33	25	25		23	25	39			39	40	
59	1984	30	30		30	25	33	25	25		23	25	39			39	40	
60,61	85,86	30	30		30	25	33	25	25		23	25	39			39	40	
62	1987	30	30	11.3	30	25	33	25	25		23	25	39			39	40	
63	1988	30	30	16.5	30	25	33	25	25		23	25	39			39	40	
1	1989	35	35	35	35	27	33	27	27	35	27	27	45	45	45	45	55	65
2	1990	35	35	35	35	27	33	27	27	35	27	27	45	45	45	45	55	65
3	1991	35	35	35	35	27	33	27	27	35	27	27	45	45	45	45	55	65
4	1992	35	35	35	35	27	33	27	27	35	27	27	45	45	45	45	55	65
5	1993	35	35	35	35	27	33	27	27	35	27	27	45	45	45	45	55	65
6	1994	35	35	35	35	27	33	27	27	35	27	27	45	45	45	45	55	65
7	1995	38	38	38	38	27	33	27	27	35	27	27	48	53	48	48	58	68
8	1996	38	38	38	38	27	33	27	27	35	27	27	48	53	48	48	58	68
9	1997	38	38	38	38	27	33	27	27	35	27	27	48	53	48	48	58	68
10	1998	38	38	38	38	27	33	27	27	35	27	27	48	53	48	48	58	68
11	1999	38	38	38	38	27	33	27	27	35	27	27	48	53	48	48	58	68
12	2000	38	38	38	38	27	33	27	27	35	27	27	48	53	48	48	58	68

(備考) 1. 財務省ホームページ資料、税務研究会「税法便覧」より作成。
 2. (*)については税額控除。他は所得控除。
 3. 1983年は「昭和58年分の所得税の臨時特例等に関する法律」の特例適用後の額を記載。

図表 1-10 日米英の控除項目(イメージ図)

	日本	アメリカ	イギリス
給与所得控除	65万円～	独身者 4,550\$ 夫婦者 7,600\$	原則なし
配偶者控除等	38～76万円		高齢者以外なし
基礎控除	38万円		2,900\$ ×人
扶養控除	38万円×人 16～23歳 63万円×人	600\$×人	520 £
低所得者就労推進	なし		～2,428\$ ～2,229.5 £
老年者控除	50万円	老年者 ～1,050\$ 障害者 ～750\$	〔基礎控除+ ～1,685 £〕
障害者控除	27万円		1,450 £
社会保険料控除	拠出分全額	なし	なし

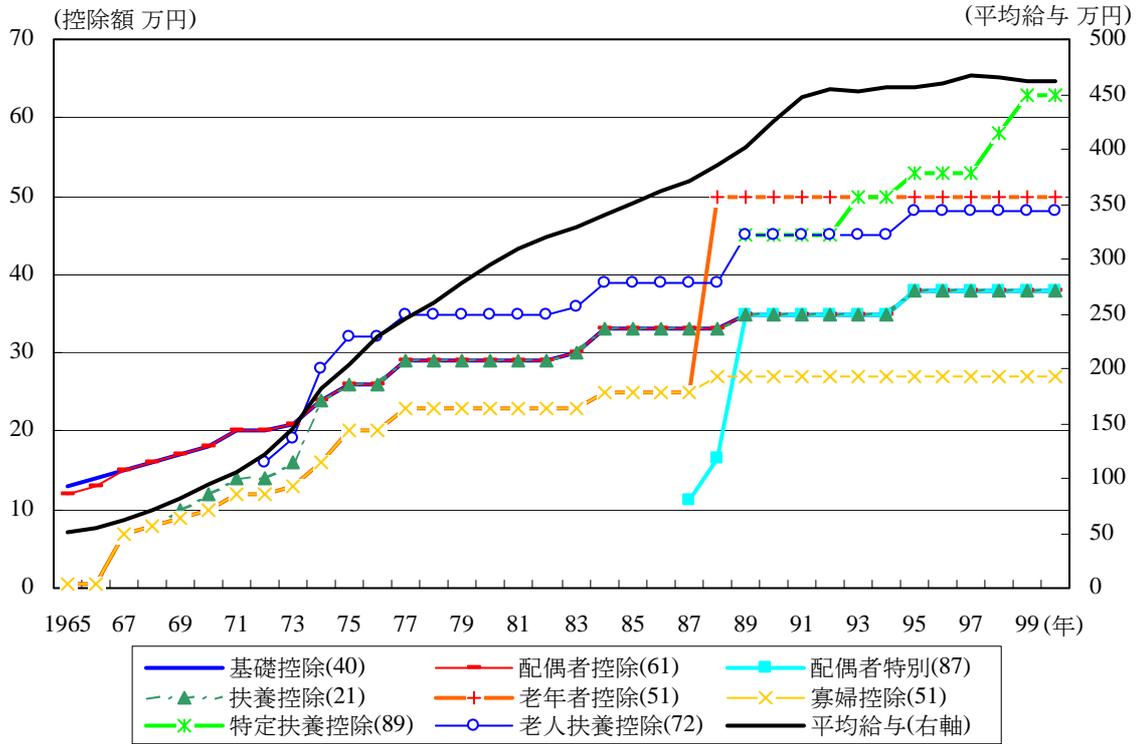
(備考) 1. 税務研究会「日本の税法」、IRS“Tax Guide 2001”、Inland Revenue“Understand Your Tax Code”等より作成。

2. 図中 部分は所得控除方式、 部分は税額控除方式。

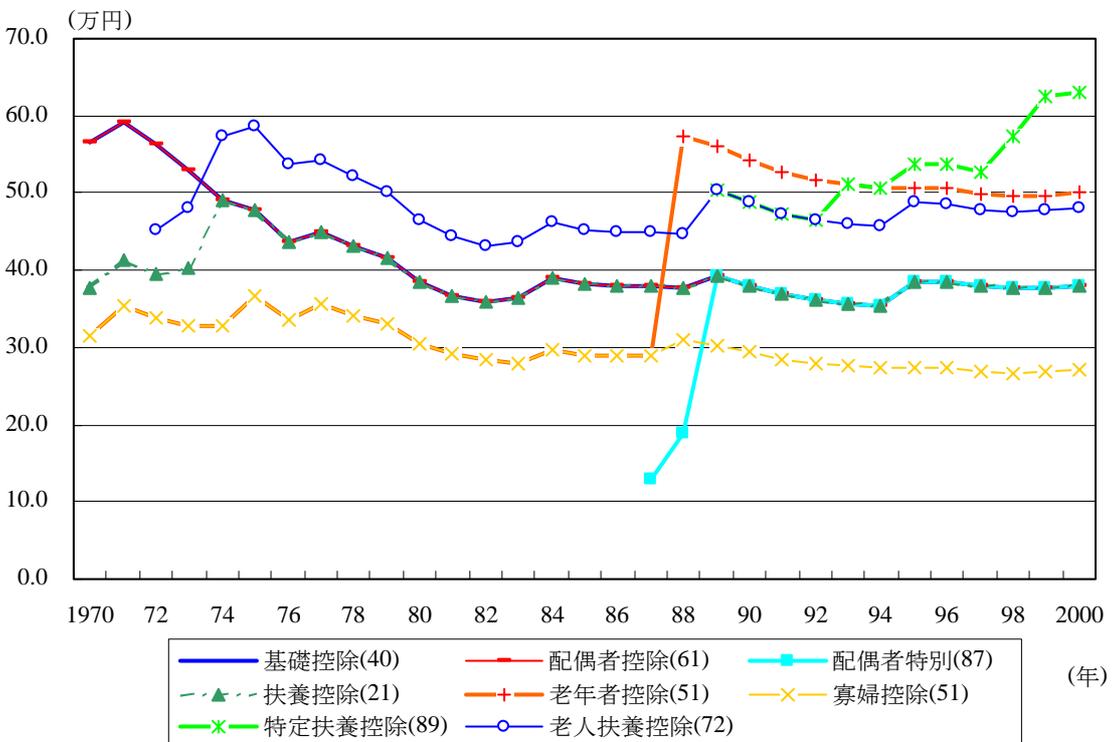
3. 2001年度の税制に基づく。詳細については、参考資料3を参照。

図表 1-1-1 主要人的控除の推移

①平均名目賃金との比較



②実質値



- (備考) 1. 大蔵省主税局「所得税百年史」、税務研究会「税法便覧」、国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」、財務省ホームページ資料より作成。
 2. 1983年は「昭和58年分の所得税の臨時特例等に関する法律」の特例適用後の額を記載。
 3. 各控除の後ろの括弧内は創設年。
 4. ①の平均給与は一年を通じて勤務した給与所得者。②は消費者物価指数(総合)で実質化。